

リスクアセスメント

設備の設計・製作段階での危険要因排除を目的として、設備計画部門が新設・改造・移設時に「設備のリスクアセスメント」を行っています。またその設備を使用する前段階で、当社独自の「設備安全基準」への適合性評価のための安全

衛生チェックを行い、安全性の確認も行っていきます。

製造部門では、職場の危険性または有害性の調査および対策として「作業のリスクアセスメント」を行い、リスク低減措置を確実に実施することで災害の未然防止につなげています。

安全衛生教育

職位や受講が必要な時期に合わせて教育カリキュラムを定め各種教育を行っています。コロナ禍で講義形式の集合教育の開催が困難であることから、「Web教育※1」や「eラーニング※2」など新たな取り組みも始めています。

また当社の全事業場には、過去災害の風化防止と危険体感教育を行うための「安全道場」を設置・運用し、グローバルにも展開しています。

安全健康推進部主催の安全衛生教育と受講者数（2020年度）

研修・教育名	対象者	集合教育	Web教育	eラーニング	受講者数
技能職中堅社員研修	技能職の次期監督者候補者	○			42
新任監督者・TL安全衛生教育	新規昇格者/登用者	○			109
海外赴任前研修	海外子会社出向予定者		○	○	33
海外TOP、No.2赴任前研修	海外子会社出向予定者		○		6

※1 Web教育:Web上で行う双方向でのコミュニケーションが可能な学習方式
 ※2 eラーニング:業務の合間に各自が好きな時間に電子テキストを使用する自習方式

国内外子会社の監査

国内外子会社の安全防火レベルの見える化と弱点の底上げを目的に、2020年度より「SFPM(安全防火カルテ)」を設定・展開しています。各社の自主評価結果に基づき、国内子会社については対象14社を現地現物で、海外子会社については、コロナ禍で直接訪問しての点検・指導などが困難であることから、重点4社に特化して画像や動画を活用したWeb会議・指導を行うことで安全レベルの底上げを図って

きました。活動を通じて明確となった評価基準の不具合などを見直した上で、2021年度も継続して活動を進めています。



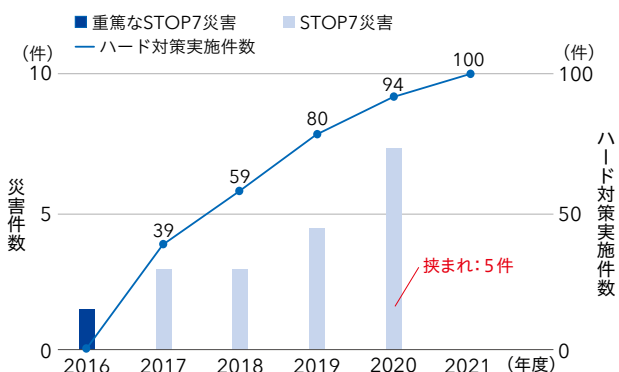
国内子会社での現地現物による点検・指導

労働災害の発生状況

2017年度から継続実施してきた「高リスク設備の安全化対策」により、2017年度以降は重篤なSTOP7災害を0件に抑え込むことができましたが、重大・重篤災害につながりか

ねない「挟まれ」災害が連続して発生したことから、2021年度は「重大・重篤な災害につながる『挟まれ・巻き込まれ』設備の撲滅」を重点課題に掲げ対策を進めています。

高リスク設備の安全化対策とSTOP7災害発生状況



当社グループにおける労働災害発生率(休業度数率)の推移

